

【全体講評】

平成 30 年度の第 1 次試験が終了しました。8 月 7 日時点の TAC データリサーチ上の各科目の平均点は下表のとおりです。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度と平成30年度の差異
経済	61.49	57.70	61.02	61.06	63.13	2.06
財務	47.60	67.30	59.15	65.68	49.24	▲16.44
経営	56.49	58.01	58.36	54.36	52.76	▲1.60
運営	59.44	61.77	52.28	50.56	61.67	11.11
法務	54.00	56.24	48.69	49.53	41.60	▲7.93
情報	55.28	50.06	45.24	62.58	62.29	▲0.29
中小	69.36	59.90	57.48	59.27	63.63	4.36
全体	57.70	57.70	54.43	57.37	56.18	▲1.20
合格率	23.2%	26.0%	17.7%	21.7%	?	

(注：すべてデータリサーチ開始後初日分のデータです。以下、「速報値」とします。)

まず、全体（1 科目あたり）の平均点は 56.18 点で、平成 29 年度の 57.37 点よりも 1.2 点下がりました。過去 5 年間で見ると、初めて全体の「合格基準の弾力化」（合格基準の得点比率 60%→59%）が行われた平成 28 年度に次ぐ低さとなっています。

次に、科目別について見ていきます。平均点の高い順に並べると（注：括弧内は平成 29 年度の順位）、①中小企業経営・政策（4 位）、②経済学・経済政策（3 位）、③経営情報システム（2 位）、④運営管理（6 位）、⑤企業経営理論（5 位）、⑥財務・会計（1 位）、⑦経営法務（7 位）という順になります。

平成 30 年度の大きな特徴は、経営法務の難しさです。41.60 点という平均点は、この科目のみでなく、全科目を含めても、過去最低の平均点です。過去 3 回、「合格基準の弾力化」（4 点加点）が行われていますが（平成 22 年度経済、平成 25 年度経済、平成 28 年度情報）、それらよりも低いため、4 点加点される可能性は高いと考えられます（ただし、8 点加点は過去されたことがないので、その可能性は何ともいえません）。

また、財務・会計の平均点が約 16 点下がり、50 点を下回っています。ただし、過去 3 回の「合格基準の弾力化」と比較すると平均点は上回っていますから、財務・会計での加点の可能性は低いと考えられます。

最後に、全体の「合格基準の弾力化」（合格基準の引き下げ）については、平均点 60 点以上の科目が 4 科目あるなど、唯一行われた平成 28 年度ほどの難易度ではないため、合格基準が引き下げられる可能性は低いと考えられます。

※この講評での正答率（ランク）は、A（正答率 80% 以上）、B（正答率 60% 以上 80% 未満）、C（正答率 40% 以上 60% 未満）、D（正答率 20% 以上 40% 未満）、E（正答率 20% 未満）を意味します。

【経済学・経済政策】

TAC データリサーチ（速報値）による平均点は 63.13 点であり、平成 29 年度（61.06 点）とほぼ同程度の難易度といえます。全体的には、基本的な論点を問う問題が多く出題され、比較的対応しやすかったものと思われます。

各出題領域の出題数、および正答率（ランク）の内訳は下表のとおりです。

出題領域	出題数	正答率（ランク）別出題数				
		A	B	C	D	E
マクロ経済学	12	2	5	3	2	0
ミクロ経済学	13	3	5	4	1	0
合計	25	5	10	7	3	0

出題領域は、ミクロ経済学とマクロ経済学でほぼ半分ずつの構成となっています。また、ランクごとのミクロ経済学とマクロ経済学のそれが占める割合もほぼ半分ずつであり、ミクロ経済学とマクロ経済学の間で大きな難易度の乖離は見られなかったといえます。

統計問題および時事問題は 2 問の出題でした。第 1 問は D ランク、第 2 問は B ランクであり、どちらか一方正解できると理想でした。

確実に得点したい問題として、第 7 問～第 10 問、第 13 問、第 15 問、第 19 問、第 21 問が挙げられます。単純な暗記だけでなく、一定の理解が必要な問題が多いものの、これだけでも 11 問（44 点分）あります。したがって、苦手な方でも 50 点台は獲得し、いかに失点を少なくするかが重要となりました。一方、得意な方は 70 点、80 点と得点を伸ばし、他の科目的マイナス分を補填できるような得点源とすべき科目となりました。

あまり馴染みのない出題形式として、主に第 11 問（マイナスの効用をもたらす財の需要曲線と供給曲線の問題）と第 18 問（等産出量曲線と等費用線を用いた無差別曲線、予算制約線、最適消費点の問題）が挙げられます。その他、一部内容に見慣れない用語や論点が含まれている問題もありました（第 6 問：純資産、第 20 問：貿易創造効果・貿易転換効果など）。しかし、他の選択肢の正誤判断により、正答できる問題もありました。このようにちょっと立ち止まってしまうような問題では、持っている知識で対応できる選択肢を適切に処理し、時間をかけ過ぎることなく冷静に対応できたかどうかが 1 つのポイントとなります。

以上のことから、暗記だけに頼らない基礎の確実な理解をもととした、発展問題への対応力が非常に大事であるといえます。そして、タイムマネジメントやケアレスミスに留意し、取るべき問題で確実に得点する対応力が重要といえるでしょう。

【財務・会計】

TAC データリサーチの速報値によると、平成 30 年度の財務・会計の平均点は、平成 29 年度と比較して 16.44 点低下して 49.24 点となりました。出題領域別にランクを集計すると下表のようになります。

	A	B	C	D	E	合計
制度会計	0	2	5	2	1	10
管理会計	1	2	0	0	0	3
ファイナンス	0	2	5	4	1	12
合計	1	6	10	6	2	25

出題数は、平成 29 年度と同様 25 問でした。出題領域は、①制度会計から 10 問、②管理会計から 3 問、③ファイナンスから 12 問でした。平成 29 年度と比較して、管理会計が 1 問減少して、制度会計が 1 問増加しました。①制度会計では、伝票式会計（第 1 問）、固定資産の売却に伴う会計処理（第 2 問）、本支店会計（第 3 問）、連結財務諸表に関する会計基準（第 4 問）、ソフトウェア（第 5 問）、ファイナンス・リース取引（第 6 問）、サービス業（第 7 問）、原価計算（第 8 問・第 9 問）、キャッシュフロー計算書（第 12 問）が出題されました。②管理会計では、経営分析（第 10 問）、CVP 分析（第 11 問）が出題されました。③ファイナンスは、債権価格の算定（第 13 問）、デリバティブ（第 14 問・第 15 問・第 19 問）、ポートフォリオ理論（第 16 問・第 17 問・第 18 問・第 20 問）、財務レバレッジ（第 21 問）、設備投資の経済性計算（第 22 問）が出題されました。頻出論点である配当割引モデル、WACC、MM 理論などからの出題がなく、未学習項目からの出題が増加しており、全体としての難易度は高くなっています。

計算と理論問題の区分は、計算問題が 13 問、理論問題が 12 問でした。平成 28、29 年度と連続して理論問題が計算問題を上回っていましたが、平成 30 年度は計算問題が理論問題を上回りました。

難易度は、A ランクが 1 問、B ランクが 6 問、C ランクが 10 問、D ランクが 6 問、E ランクが 2 問でした。一方、平成 29 年度は、A ランクが 3 問、B ランクが 14 問、C ランクが 7 問、D ランクが 1 問、E ランクが 0 問でした。A ランクの問題数が減少し、B ランクの問題数が大きく減少しました。また、C ランクの問題数が増加し D ランクの問題数が大きく増加し、平成 29 年度にはなかった E ランクの問題も出題されました。その結果が、平均点の低下として現われています。

平成 30 年度はここ 3 年間の得点が取りやすい状況と比べ、未学習項目（領域）からの出題が増え、また学習済みの分野においても対応が難しい設定の問題もあり、総じて難易度は高かったといえます。

【企業経営理論】

<ランクの比較>

	A	B	C	D	E	合計
平成 29 年度	7	11	14	4	5	41
平成 30 年度	4	14	8	12	3	41
増減	▲3	+3	▲6	+8	▲2	—

<平成 30 年度の領域別の正答率（ランク）別出題数>

	A	B	C	D	E	合計
経営戦略論	3	5	1	3	1	13
経営組織論	0	2	2	5	1	10
人的資源管理・労働関連法規	0	2	1	1	0	4
マーケティング	1	5	4	3	1	14
合計	4	14	8	12	3	41

平成 30 年度度の企業経営理論は、TAC データリサーチの速報値によれば、平均点では平成 29 年度より 1.6 点の低下で、若干難易度が上昇した状況です(平成 29 年度 54.36 点、平成 30 年度 52.76 点)。ここ数年の大まかな傾向は、戦略論が最も得点がしやすく組織論が最も得点がしにくく、マーケティングは年度によって難易度の変動が大きい、という状況ですが、平成 30 年度は平成 29 年度と比較して、戦略論はほぼ同等、組織論は人的資源管理と労働関連法規を含めてやや難化、マーケティングはやや難化という状況でした。それでは、各領域についてもう少し詳しく見ていきます。

経営戦略論は、平成 29 年度と比較して、C ランクが 4 間減少し、その分、A ランク、B ランク、C ランク、D ランクが 1 間ずつ増加した状況です。よって、トータルとしての難易度は同等ですが、易しい問題と難しい問題のバラツキが大きくなつたといえます。問われた論点は、この数年の定番だったドメインと PPM の出題はありませんでしたが、VRIO 分析、多角化、ポーターの業界構造分析など、頻出の論点は一定割合で出題されました。例年、文章表現に曖昧さがある領域であり、その点については本年も同様ですが、若干軽減された印象もあります。以上を加味すると、トータルとしての得点は平成 29 年度と大きな変化はなかった状況でした。

経営組織論は、平成 29 年度と比較して、出題数が 9 間から 10 間に増加しました。そして、平成 29 年度には 1 間もなかつた D ランクが 5 間となり、その分、A ランク、C ランク、E ランクが減少しています。例年難易度が高い領域ですが、王道的な論点と多くの受験者が知らないであろう論点のバランスは例年どおりです。ただし、王道的な論点のほうの難易度が若干高くなりました。以上から、トータルとしての得点は、平成 29 年度より若干取りにくくなつた状況です。

人的資源管理と労働関連法規については、平成 29 年度は人的資源管理から 1 間、労働関連法規から 4 間という構成でしたが、平成 30 年度は労働関連法規から 4 間という構成でした。労働関連法規は、対応しにくいことが多いですが、稀に基礎的な出題となる年が

あり、平成 30 年度はその年となりました。よって、基本的な対策を講じていれば対応がしやすい構成でした。以上から、トータルとしての得点は、平成 29 年度と比較して取りやすくなつた状況でした。

マーケティングは、平成 29 年度は A ランクと B ランクで 9 問という構成でしたが、平成 30 年度は A ランクの問題が減少し、C ランクと D ランクの問題が増加しました。出題テーマが斬新だったわけではありませんが、微妙に選択肢を絞りにくい問題が多かつた状況です。以上から、トータルとしての得点は平成 29 年度よりも若干取りにくくなつた状況でした。

【運営管理】

運営管理は、TAC データリサーチ（速報値）による平成 29 年度の平均点が 50.56 点であるのに対し、平成 30 年度の平均点は 61.67 点であり、11.11 点の上昇となりました。直近の 2 年間が過去最低の平均点を更新してきたことの反動ともいえる易化となっています。このような変化の要因は、A ランクの増加（平成 29 年度 3 問→平成 30 年度 8 問）、配点が 3 点の問題の難易度の低さ、頻出領域ではない問題でも選択肢がある程度選びやすくなっていたことなどによるものといえます。

直近の 2 年間と比較すると易化ということができますが、受験生が絶対的に難易度が低く感じたかというとそうではないと考えられます。なぜなら平成 28、29 年度の 45 問と比較して 1 問減少の 44 問となったものの依然問題数が多く、第 4 問のスケジューリングや第 6 問の PERT、第 17 問の最適発注量および在庫関連の最小総費用、第 28 問の売価、粗利益率の計算など、例年どおりに処理負担が大きい問題も見られ、時間配分が難しかったことが予想されます。また、第 16 問や第 18 問の統計学に関連する問題や、第 25 問の商店街活性化事業、第 36 問の相関係数、第 40 問のオープンデータなど流通政策の推移など、運営管理（生産管理・店舗販売管理）の出題領域内とはいえ、第 1 次試験では他科目で出題されそうな領域が科目横断的に問われたことも、科目選択をして受験している受験生には対応が難しかったことが考えられます。

生産管理と店舗・販売管理の領域別に見た正答率ごとの出題数は、下表のとおりです。

出題領域	出題数	正答率（ランク）別出題数				
		A	B	C	D	E
生産管理	22	2	9	8	3	0
店舗・販売管理	22	6	6	6	4	0
合計	44	8	15	14	7	0

生産管理の領域では、第 16 問、第 18 問は統計学の知識を必要とし、第 15 問の PTS 法、第 19 問の設備故障・保全活動の問題は細かい知識を問われているため難易度が高かったといえます。一方で、第 1 問の PQCDSME、第 5 問のマシニングセンタ、第 9 問の QC7 つ道具、第 10 問の IE 工程分析の基本図記号、第 20 問の生産現場の改善手法などは問われている知識レベルを考慮すると得点できている受験生が多くないため、合否の分かれ目となった問題といえるでしょう。

店舗・販売管理の領域は平成 29 年度に難易度が高くなっていましたが、平成 30 年度は易化し、例年並みの難易度でした。第 33 問のユニットロード、第 35 問の物流センターの運営、第 38 問の HACCP の手順などは細かい知識や用語を問われていて対応が難しかったと思われます。得点しやすい A、B ランクの問題と、得点しづらい C、D ランクの問題が明確に分かれていることもあり、A、B ランクの問題の取りこぼしがないことが合格の要件となりました。

平成 30 年度は直近の 2 年間と比較して易化したもの、これは前述のとおり配点や選択肢のつくりによって平均点を引き上げた面があります。また一定数の事前対応が難しい

細かい知識を問う問題や、計算処理および図表読み取りを含む問題が出題される傾向は継続しています。

学習の取り組みとしては、用語を正確に覚え、その活用方法や得られる効果などまで考えるような取り組みを行って、確実に取らなければいけない基本事項を問われる問題の正答率を向上させ、問題の取り組む順序や取捨選択など時間配分なども意識した取り組みも必要となってきます。

【経営法務】

平成 30 年度の経営法務は、TAC データリサーチ（速報値）の平均点を見ると、41.60 点となり、全科目で過去最低の平均点となりました。そのため、全体の合格基準を満たしていても、経営法務が 40 点を下回った方も多いと思われますが、「過去最高に難しい科目」となったわけですから、「合格基準の弾力化」（一律 4 点加点）される可能性は高いと考えられます。

この科目は平成 28 年度から平均点が 50 点を下回る状態が続いているが、これを問題ごとの難易度（ランク）で見ると、下表のようになります。

	A	B	C	D	E	合計
平成28年度	2	4	6	7	1	20
平成29年度	4	6	6	4	5	25
平成30年度	1	3	8	9	4	25

平成 30 年度の A・B ランクの合計は 4 問で、この 3 年間で最少となっています。また、D ランクが 9 問で最多となっています。当たり前といえば当たり前ですが、易しい問題が減って難問が増えたことが、難易度上昇の大きな要因となっています。なお、唯一の A ランクは第 22 問（金融商品取引法の開示書類）です。

出題数は 2 年連続で 25 問となりましたが、問題の頁数は 21 頁から 24 頁へと増えています。第 4 問と第 20 問は計算を要しますから（特に、第 20 問は登場人物が 17 人と、一問で問われる人数としては過去最多です）、時間が足りなくなつた可能性があります。時間不足になって、検討が不十分で取りこぼした問題も少なからずあるでしょうから、これも、難易度上昇の要因の 1 つと考えられます。

領域別に見ると、会社法と知的財産権（知財）がこの科目の出題の中心ですが、平成 30 年度は、会社法 6 問、知財 9 問、合計 15 問で 6 割を占めています。この 2 領域がこの科目の出題の中心であるという傾向は変わっていません。また、4 年連続で知財の出題が最も多くなっています。

なお、民法の出題は 4 問です（第 13 問を含めても 5 問）。平成 29 年度は他の法律との複合問題を含めて 4 問でしたから、民法の出題数自体はそれほど変わっていません。もちろん、次年度に民法から多く出題される可能性はありますが、領域だけで判断すれば、知財の攻略が最優先ということになります。

また、平成 29 年度に改正民法（債権分野）が成立していますが、施行は 2020 年が予定されています。過去、成立していても本試験時に施行されていない法律が出題されたことはありませんので、次年度対策として、改正民法を気にする必要はありません。

【経営情報システム】

平成 30 年度の経営情報システムは、TAC データリサーチの速報値によると平均点は 62.29 点となり、平成 29 年度とほぼ同じ平均点になりました。

問題ごとの難易度は、A ランクが 8 問、B ランクが 7 問、C ランクが 6 問、D ランクが 3 問、E ランクが 1 問でした。確実に得点したい A ランクおよび B ランクの問題が計 15 問と平成 29 年度の計 14 問から 1 問増え、D ランクおよび E ランクの問題が計 4 問と平成 29 年度の計 5 問から 1 問減りました（下表参照）。

	A	B	C	D	E	合計
平成29年度	7	7	6	4	1	25
平成30年度	8	7	6	3	1	25

出題領域は、①情報技術から 11 問（44%）、②ソフトウェア開発から 8 問、③経営情報管理から 4 問、④統計解析から 0 問、⑤その他の分野から 2 問となりました。平成 29 年度と出題構成を比較すると、②ソフトウェア開発が 4 問増え、⑥統計解析からの出題がなくなりました。最多の出題となる①情報技術では、ソフトウェアからの出題が増え、ハードウェアからの出題が減りました。次で多い出題領域である②ソフトウェア開発では、開発方法論から 4 問、ガイドライン・法律から 2 問が出題されました。

ソフトウェア開発に関する問題が増えた一方、対策が難しい統計解析に関する問題が経営情報システムからはなかったことで、取り組みやすい構成になりました。選択肢の用語がすべてわからなくてもいくつかの用語がわかると選択肢の組み合わせが 1 つに絞り込めるタイプの問題が多くありました。また、最新の IT トレンドに関する問題は、用語の概要を知っていれば対応できるものが多く、難易度の低い問題が含まれていました。

出題の半分弱を占める情報技術の基本な知識を使って選択肢を絞り込むこと、日頃から IT に触れる機会を作って IT 用語を身近なものにしておくことができたかどうかが、結果を左右する鍵になりました。

【中小企業経営・中小企業政策】

中小企業経営・中小企業政策は、平成 30 年度も中小企業経営 21 問、中小企業政策 21 問、合計 42 問の出題となりました。また、当年版中小企業白書（平成 30 年度でいえば 2018 年版）からの出題も引き続き見られません。ともに、8 年連続の傾向になります。

この科目の難易度は比較的安定していますが、TAC データリサーチの速報値によると、平均点が 4 年ぶりに 60 点を超えていました。7 科目中最高点でもあり、総じて、「得点を取りやすかった」といえるでしょう。

領域別にランクを集計すると、下表のとおり、中小企業政策のほうが易しくなっています。なお、中小企業経営に E ランクが 3 問ありますが、うち 2 問（第 10 問設問 1、第 12 問）は中小企業白書以外からの出題ですから、致し方ないでしょう。

	A	B	C	D	E	合計
中小企業経営	2	11	3	2	3	21
中小企業政策	9	4	4	4	0	21

領域別に特徴を述べると、まず、中小企業経営は 21 問中 17 問が中小企業白書からの出題で、小規模企業白書からの出題はありませんでした。また、平成 29 年度には出題がなかった 1 次データ（中小企業庁委託のアンケート調査等）が 4 問出題されましたが、2 次データ（「経済センサス」「法人企業統計年報」等の各省庁の統計調査）からの出題が 13 問ありましたから、62%（13÷21）は、2 次データからの出題です。

次に、中小企業政策は、中小企業基本法、中小企業等経営強化法等の頻出論点（過去 10 年間で 3 回以上出題された施策のこと）から 15 問出題されています。初めて出題された施策もありましたが、頻出論点の占める割合は 71%（15÷21）となっています。

この科目は出題傾向にあまり変化がないことから、次年度についても、中小企業白書（および小規模企業白書）2018 年版の 2 次データと、中小企業政策の頻出論点が学習の中心になります。